

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

景気は回復を続けている。3月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」-「悪い」）が、大企業・製造業12（12月調査は7）、大企業・非製造業5（同0）、中小企業・製造業-3（同-10）、中小企業・非製造業-20（同-25）など、全規模で改善した。ただ、先行きについては、中小企業・非製造業が小幅悪化を予測するなど、慎重な見方をしている企業が多い。

2月の鉱工業指数によると、生産は前月比-3.7%、出荷は同-4.1%と、ともに減少に転じた。予測指数は3月+0.5%、4月+4.2%と増加基調を維持しており、生産持ち直しの動きは続く見込みである。なお、1月の製造工業稼働率指数はIT景気時のピークを上回る水準に達した。

03年10-12月期の設備投資は、製造業が前年比+15.0%と伸びが加速したほか、非製造業も同+1.1%と再びプラスに転じ、全産業では同+5.1%と3四半期連続のプラスとなった。ただ、設備投資の先行指標である機械受注は、04年1-3月期に伸び率鈍化が見込まれている。

輸出の堅調な増加が続いている。輸出数量はアジア、EU向けが全体を牽引する一方、低迷していた米国向けもプラスに転じたことから、前年比+12.0%となった。輸出は、海外景気の拡大を背景に、当面好調を持続することが予想される。

個人部門をみると、2月の実質消費支出（全国・全世帯、除く農家）は、食料、交通・通信、教養娯楽等が伸び、4ヶ月連続のプラスとなった。所得の持ち直しなどを背景に、消費は底堅さを増している。2月の住宅着工は、貸家・分譲が拡大し、前年比+1.9%と3ヶ月連続のプラスとなった。

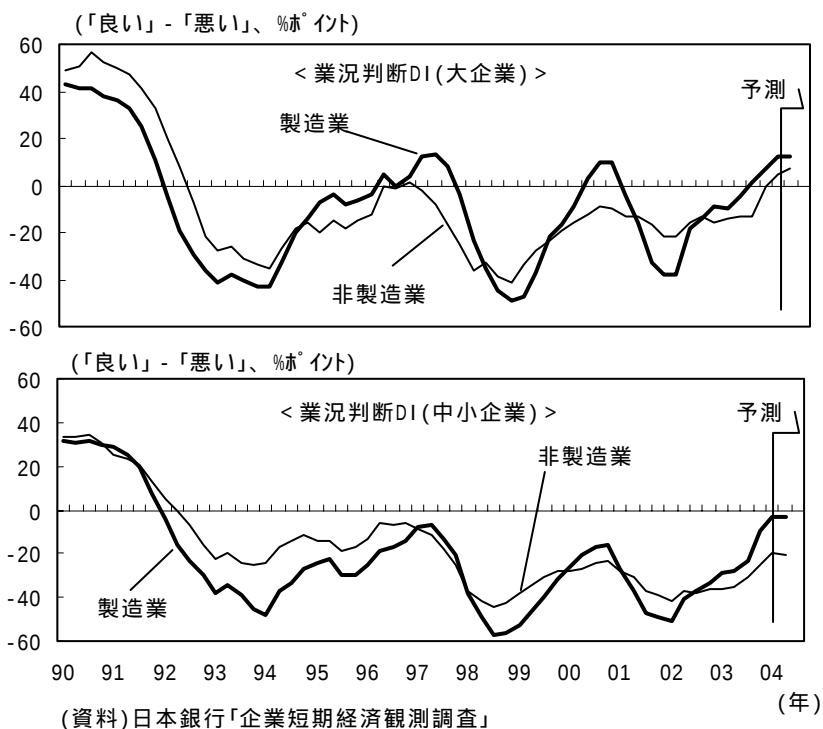
2月の国内企業物価は前年比0.0%と、2ヵ月連続の横ばいとなった。商品市況の上昇に伴い素原材料や中間財が上昇しているほか、食品の値上がりなどで消費財の下落幅も縮小している。足元での国際商品市況の高騰が、物価上昇圧力となる懸念がある。



日本の景気概況

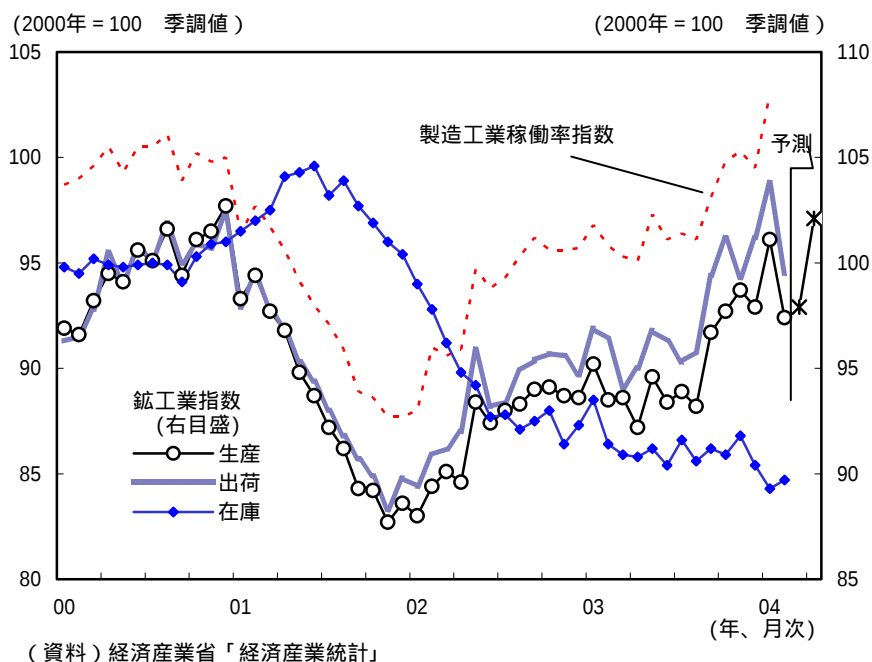
1. 短観

- ～ 3月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）が、大企業・製造業 12（12月調査は7）、大企業・非製造業 5（同0）、中小企業・製造業 - 3（同 - 10）、中小企業・非製造業 - 20（同 - 25）など、全規模で改善した。先行きについては、中小企業・非製造業が小幅悪化を予測するなど、慎重な見方をしている企業が多い。



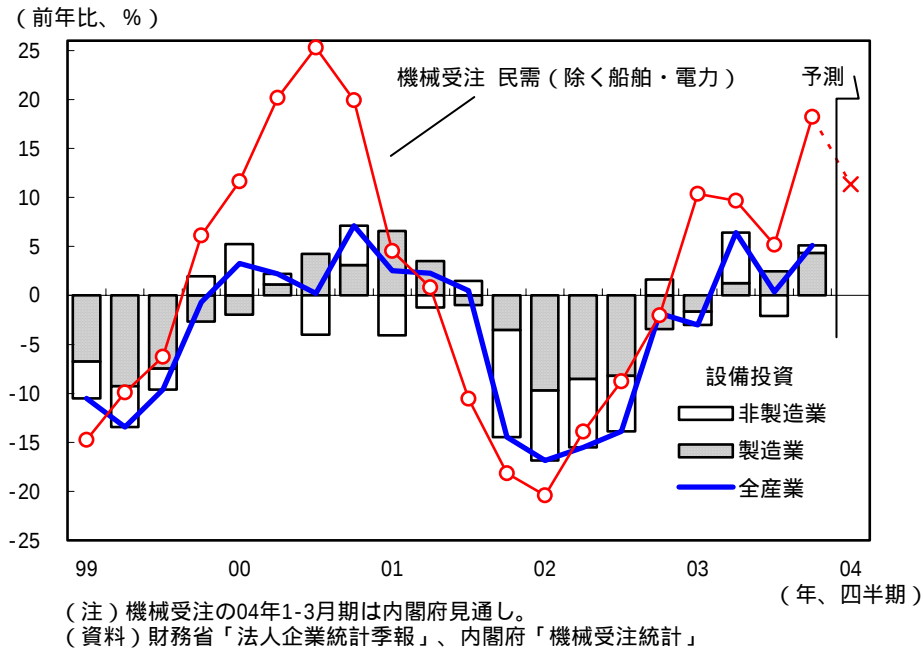
2. 生産

- ～ 2月の鉱工業指数によると、生産は前月比 - 3.7%、出荷は同 - 4.1%と、ともに減少に転じた。予測指数が3月 + 0.5%、4月 + 4.2%と増加基調を維持しており、生産持ち直しの動きは続く見込みである。なお、1月の製造工業稼働率指数はIT景気時のピークを上回る水準に達した。



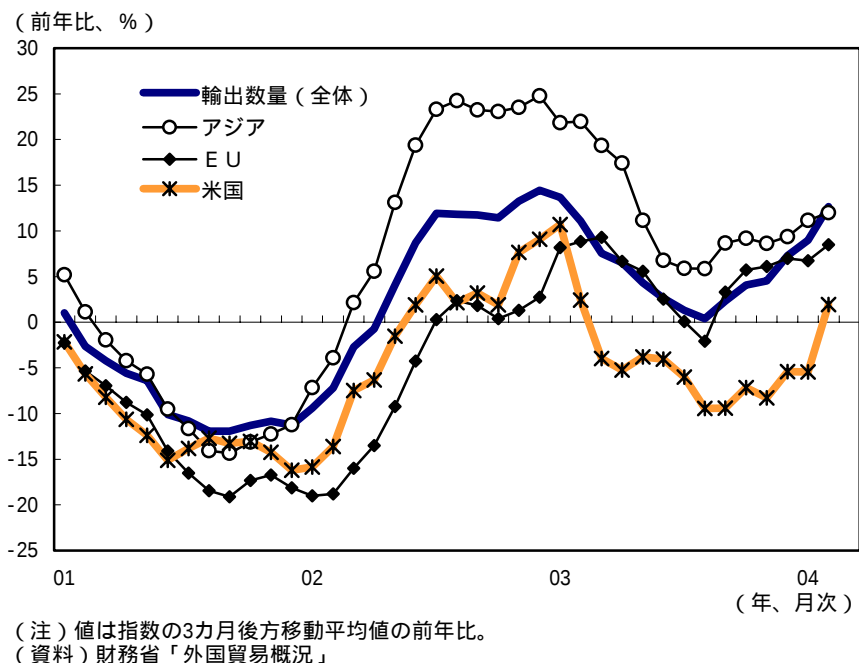
3．設備投資

- ～ 03年10-12月期の設備投資は、製造業が前年比 + 15.0%と伸びが加速したほか、非製造業も同 + 1.1%と再びプラスに転じ、全産業では同 + 5.1%と3四半期連続のプラスとなった。ただ、設備投資の先行指標である機械受注は、04年1-3月期に伸び率鈍化が見込まれている。



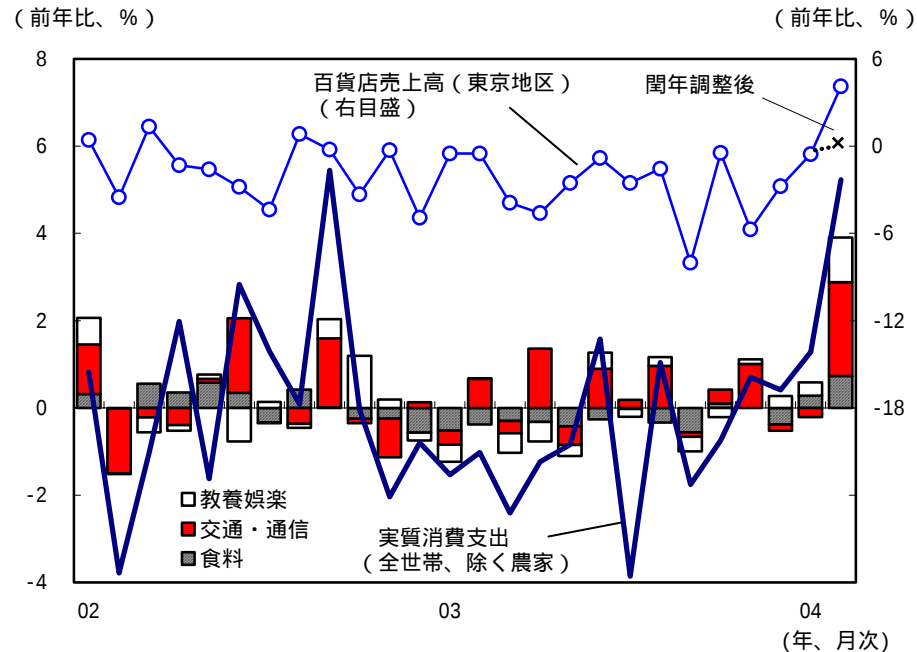
4．外需

- ～ 2月の輸出数量は前年比 + 12.0%と、3ヶ月連続の2桁増となった。アジア向け、EU向けが堅調に推移している上、米国向けも前年比増加に転じている。当面の輸出は、海外景気の拡大を背景に好調を持続することが予想される。



5．個人消費

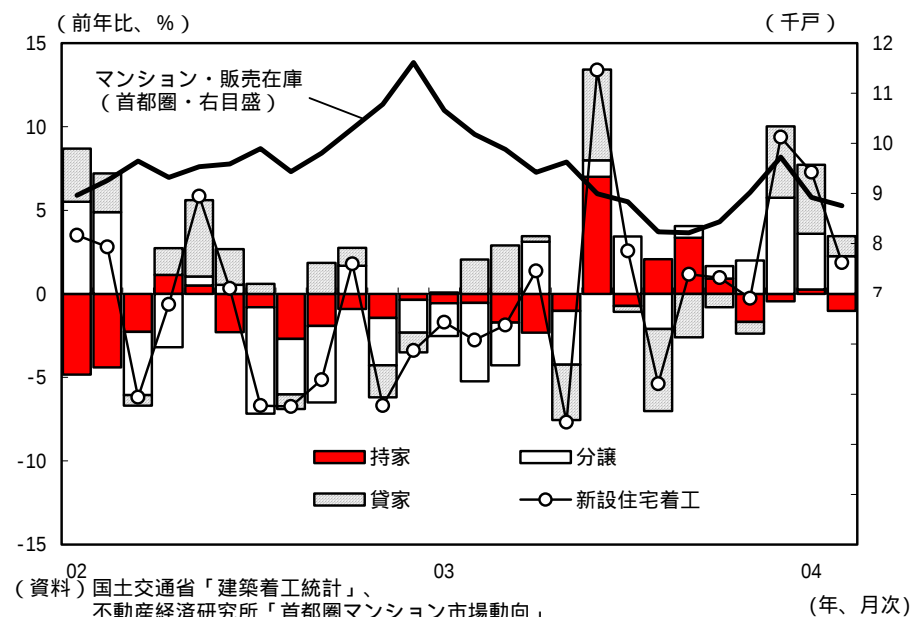
- ～ 2月の実質消費支出（全国・全世帯、除く農家）は、食料、交通・通信、教養娯楽等が伸び、4ヶ月連続のプラスとなった。閏年効果を除いた2月の東京地区百貨店売上高（衣料品、身の回り品、食料品の合計）も、小幅ながら前年の水準を上回った。所得の持ち直しを背景に、消費は底堅さを増している。



（注）百貨店売上高は、衣料品、身の回り品、食料品の合計。
（資料）総務省「家計調査報告」、日本百貨店協会「百貨店売上高」

6．住宅

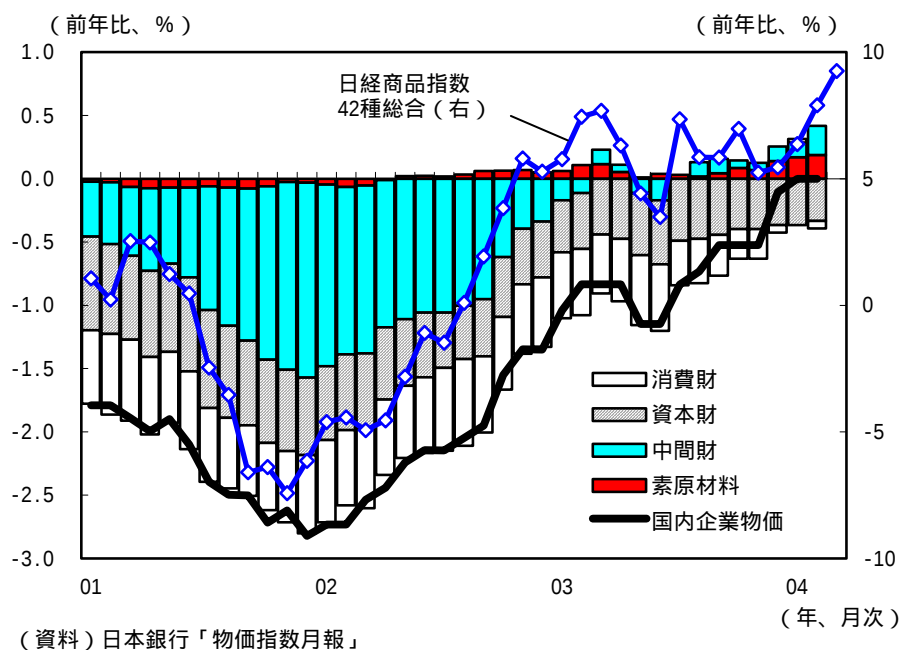
- ～ 2月の住宅着工は、貸家・分譲が拡大し、前年比+1.9%と3ヶ月連続のプラスとなった。マンション販売は、2月の首都圏マンション在庫が2ヶ月連続で減少するなど、好調が続いている。



（資料）国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」

7. 国内企業物価

- ～ 2月の国内企業物価は前年比0.0%と、2ヵ月連続の横ばいとなった。商品市況の上昇に伴い素原材料や中間財が上昇しているほか、食品の値上がりなどで消費財の下落幅も縮小している。足元での国際商品市況の高騰が、物価上昇圧力となる懸念がある。



金利・為替動向

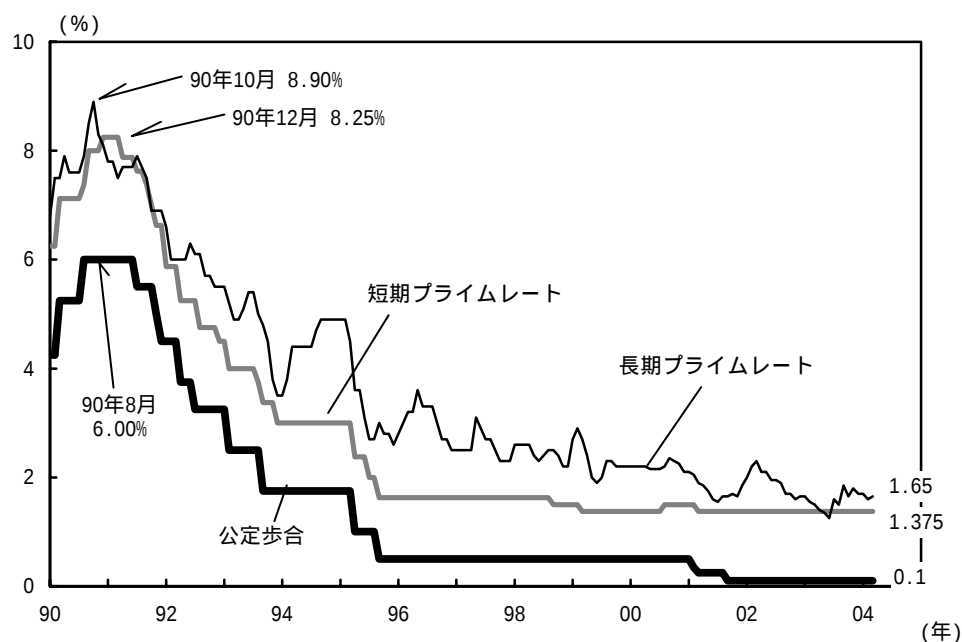
(注) 足元の数値は、2004年4月1日時点

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

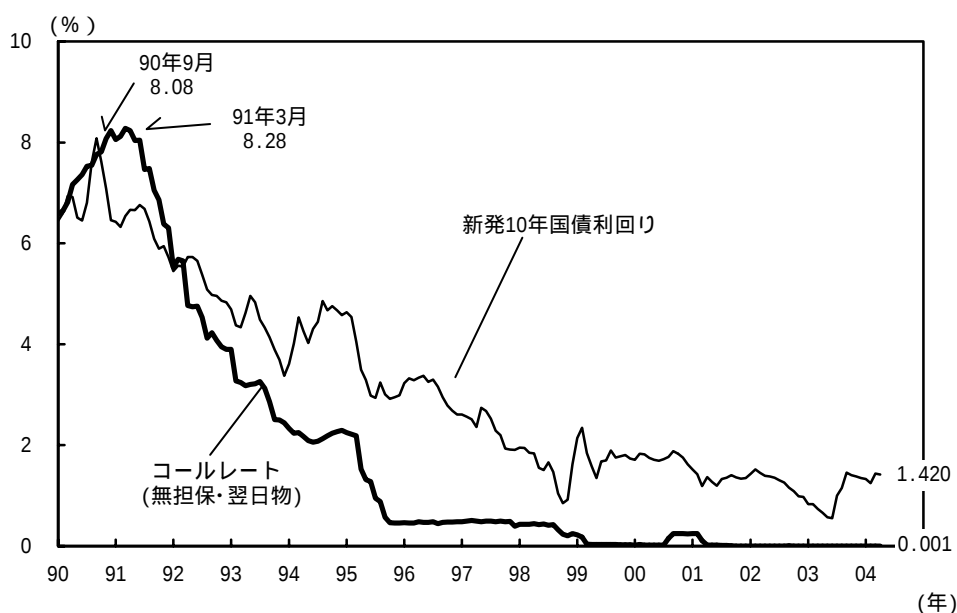
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

○ 国内金利

- ～ 日銀は、3月16日の金融政策決定会合で当座預金残高の目標を「30～35兆円程度」に据え置いた。足元の当座預金残高は35兆円前後で推移している。長期プライムレートは3月10日に0.05%引き上げられ、1.65%となった。

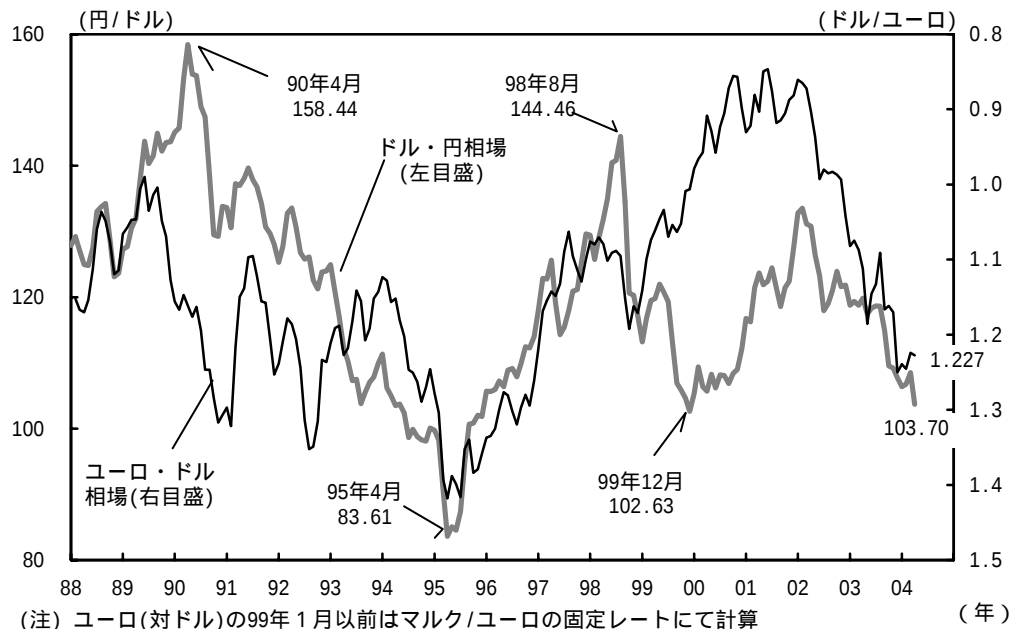


- ～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景に低位安定している。長期金利（新発10年債利回り）は、3月中旬のスペインでのテロ事件と株価下落を契機に一時1.2%台へと低下したが、その後は株価上昇の影響等から上昇した。足元では1.4%台前半で推移している。



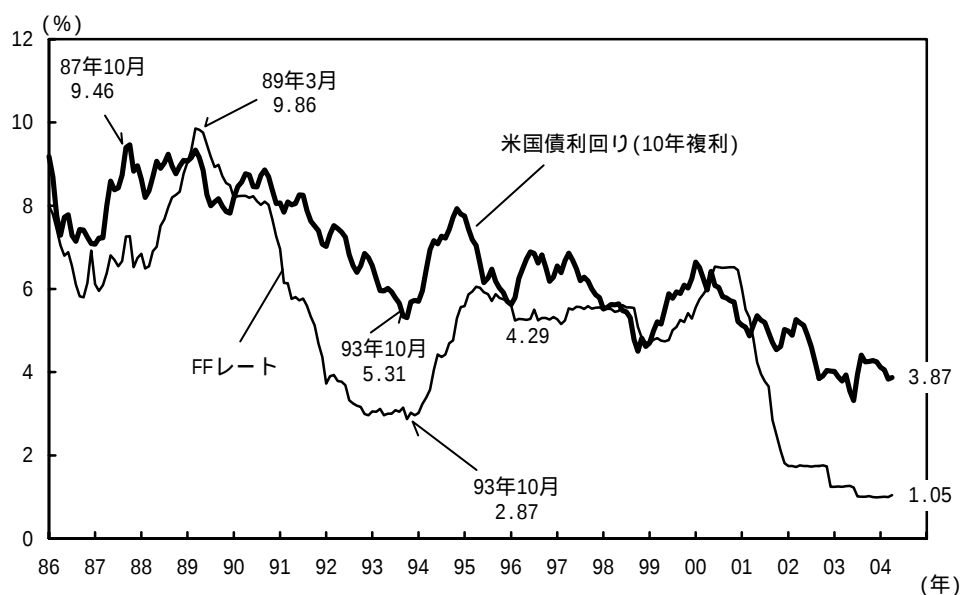
○ 為替相場

- ～ ドル・円レートは、本邦当局による積極的な円の押し下げ介入等により、3月上旬に一時112円台まで下落した。その後、米国政府高官による為替介入へのけん制発言や、日本景気の回復を背景に、ドル・円レートは再び円高方向に進み、足元では103円台後半で推移している。本邦当局による1～3月の為替介入額は約15兆円に上っている。



○ 米国金利

- ～ 4%前後で推移していた長期金利は、3月中旬のFOMC（連邦公開市場委員会）で雇用判断が下方修正されたこと等から、早期の利上げ観測が後退し、3%台後半に低下している。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。